

全国老齡工作委員会弁公室の「スマート技術による高齡者支援」キャンペーン実施に関する通知

<ご利用にあたって>

これらの翻訳は公定訳ではありません。法的効力を有するのは原文の法令自体であり、翻訳はあくまでその理解を助けるための参考資料です。このページの利用に伴って発生した問題について、一切の責任を負いかねますので、予めご了承ください。

JICA 中華人民共和国事務所

各省、自治区、直轄市および新疆生産建設兵団衛生健康委員会(老齡工作委員会弁公室)、各高齡化対策関連社会組織

党中央および国務院の高齡化社会対応事業に関する決定および関連手配の実施を一層徹底し、「国務院弁公庁による高齡者スマート技術運用問題の現実的な解決に関する実施方案」(国弁発〔2020〕45号)の要求事項を実行に移し、情報時代における高齡者の合法的權益を適切に保護し、高齡者が「デジタルデバイド(情報格差)」を乗り越えられるようサポートするため、全国老齡工作委員会弁公室は、「スマート技術による高齡者支援(中国語は「智慧助老」)」キャンペーンの実施を決定し、今後3年にわたって各方面の力を結集し、共に努力し、高齡化社会における情報バリアフリー体制の構築を推進し、社会全体で高齡化対応に向けた改善およびアップグレードを促進し、高齡者のスマート技術運用における受益感、幸福感、安心感を高めることとした。ここに関連事項について以下の通り通知する。

一 キャンペーン実施目標

2022年末までに、常態化業務体制の構築、ボランティア支援サービスの展開、技能研修の強化、宣伝レベルの拡大等の措置により、スマート技術を使用して高齡者が情報化社会の発展により良く適応できるようサポートし、さらに多くの高齡者にスマート技術は有用であり、自分も使ってみたい、また自分もよく使えると感じてもらい、社会全体の急速なスマート化の中で高齡者の合法的權益を十分に保障し、高齡化社会における管理体制および対応力の現代化を推進する。

二 キャンペーン実施内容

(一)「スマート技術による高齡者支援」に関する適正な常態化業務体制の構築。「スマート技術による高齡者支援」キャンペーンを実施し、高齡者のスマート技術運用問題の適切な解決を各級(行政レベル)老齡工作委員会の年間業務重点に組み込み、実施に対する督促を強化する。各級各部門は高齡者が直面する現実的問題を対象に、具体的な措置による問題解決を連携して進める。高齡者のスマート技術運用支援に関する内容を毎年の「敬老月(全国老齡工作委員会弁公室が実施する、敬老を推進する全国的な社会活動)」のテーマイベントに含め、社会全体で「スマート技術による高齡者支援」キャンペーンを推進し、皆が関心を寄せ、参加することを提唱する。同キャンペーン実施過程で優れた成果をあげた機関、企業、および個人については、全国「敬老文明号(全国の高齡事業に関

わる公的機関のサービス向上を目的として実施される意識改革措置)」および全国「敬老・愛老・助老（高齢者を敬い、思いやり、支援する）模範人物」に選出し表彰する。

（二）各方面の力を幅広く結集し、高齢者ボランティア育成のための研修を実施する。大規模な高齢者ボランティアチームを育成し、医療・衛生、金融サービス、行政手続きサービス、交通・移動、文化活動、旅行等重点業界におけるサービス提供の場にボランティア活動枠を置く。地域の職員等を組織的に動員し、「一対一」、「一対多」の形で高齢者を対象にスマート技術研修を実施する。高齢化問題に関わる社会組織、ボランティア団体等を活用し、高齢者向けにスマート技術運用研修をテーマとするボランティア活動を実施する。同好会の結成や、スマート技術コンテストの実施等の形式で、スマート技術の運用能力が比較的高い高齢者に働きかけ、他の高齢者を教えたり、助けたり、研修を行ったりしてもらい、活動意欲のある高齢者のスマート技術運用能力を高める。

（三）スマート技術研修における「老年大学（高齢者向けに様々な講座を提供する教育機関）」の重要な役割を十分に発揮させる。スマート技術運用に関する内容を老年大学、社区老年学習スポット等における学習カリキュラムに組み込み、適切な奨励、証書授与等の方法を通じて高齢者のスマート技術運用習得に対するモチベーションを上げる。リスク認知、詐欺被害防止等の知識を老年大学の必須カリキュラムに取り入れ、高齢者が騙されないための知識と方法を習得できるよう支援し、スマート技術の運用に対する自信を高める。

（四）高齢者がインターネット情報およびスマート技術に関する正確な認識を持つよう指導する。科学普及講座、マスメディア等、高齢者が受け入れやすい方法でインターネット情報およびスマート技術を正確に認識できるよう指導し、高齢者の生活を豊かにし、QOL を向上させる重要なツールとして活用してもらうと同時に、インターネット情報およびスマート技術に対する恐れや拒否反応を克服してもらう。高齢者がネット詐欺被害防止に関する政策、法令や知識を自ら学び、リスク意識を適切に高めるよう励ます。

（五）スマート技術の運用と詐欺被害防止知識に関する科学普及および宣伝の強化。高齢者向けスマート技術運用ガイドブックを作成し、シンプルでわかりやすい研修教材の開発を進め、ラジオ、テレビ放送ネットワーク等のメディアを活用した宣伝・普及に努め、社会全体で高齢者のスマート技術運用を支援していくという責任感を醸成する。各地の全国スマート養老モデル基地を拠点とした高齢者向けデジタル化生活体験の実施や、高齢者スマート製品使用体験区の設置に加え、高齢者に対する技術支援や科学普及サービスの提供を支援する。高齢者ネット詐欺被害防止指導ハンドブックを作成し、動画や要点を一枚の図にまとめる等分かりやすい形式で、マスメディア上、また高齢者が日頃活動する場所などにおいて広く宣伝を行い、詐欺被害防止の知識および回避策に対する認知度を上げる。プロモーションビデオ制作や公益広告等の方法で、ネット詐欺、特殊詐欺等の実際に起きた事件の紹介と宣伝レベルを拡大し、典型的事件を利用して注意喚起効果を発揮させる。

(六) 家族による高齢者スマート技術運用支援の提唱。高齢者のスマート技術運用支援を家族による高齢者ケア研修の実施内容に組み込み、家族が高齢者のスマート技術運用能力向上を図るよう指導する。積極的に宣伝と指導を行い、家族による高齢者のスマート技術運用支援を強化し、高齢者が様々な誤った情報に気づけるようサポートすることを奨励する。高齢者がこれまでと同じ生活スタイルを維持したいと思う場合、家族がその意志を尊重し、銀行、病院、買い物、外出等、スマート技術の運用が必要な場面において、高齢者に代って必要な処理を行うよう呼びかける。

(七) スマート製品の導入に関する一般募金活動を大々的に実施する。慈善募金プラットフォームを積極的に設け、公益活動に力を入れようとする企業や個人、通信会社等に幅広く呼び掛けて慈善・公益活動を実施してもらい、都市部および農村部の貧困高齢者向けにスマート製品の贈呈や通信サービス料金の割引等を行うことにより、スマート製品を利用したくても手が届かない、またはサービス料金が非常に高い等、経済的困窮者が抱える問題を解決する。

三 キャンペーンのスケジュール

(一) 開始段階(2020年11月～12月)。通知を下達し、全国で「スマート技術による高齢者支援」キャンペーンを開始する。キャンペーン組織協調弁公室を立ち上げ、キャンペーンコンサルタントデータベースを構築する。事業に関する検討会を開き、本事業に関する特定リサーチを行う。

(二) 本格的な推進段階(2021年1月～2022年6月)。各地(地方行政)がキャンペーン目標を中心に関連制度および政策を整備し、年度事業計画を立て、教育、研修、ボランティア活動等の活動を本格的に実施する。全国老齢工作委員会弁公室はキャンペーンについて調査および評価を行い、各地の優れた事例や方法を積極的に宣伝し、社会全体で良好な世論づくりを図る。

(三) 総括およびレベルアップ段階(2022年7月～12月)。「スマート技術による高齢者支援」キャンペーンについて最終評価を行い、各地はキャンペーン実施過程で積み重ねた経験や方法を全国に広め、適時に国家政策に反映する。

四 保障措置

(一) 組織指導の強化。各地方政府は「スマート技術による高齢者支援」キャンペーンを重視し、その実施を重要議事日程に組み込み、事業計画を策定し、各部門の役割分担を明確にし、準備作業および実施に的確に取り組む。老齢工作委員会弁公室は議事調整の役割を十分に果たし、各関連部門が真摯に職責を履行するべく連携するよう呼びかけ、キャンペーンの各タスクおよび措置の効果的な実施を保障する。

(二) 評価・指導の強化。各地方政府は「スマート技術による高齢者支援」特定事業キャンペーンに対する評価を重視し、健全な評価体制を構築し、活動を活発に取り組み、活動の効果が著しい地域、部門および事業機関に対して表彰を行い、お茶を濁すような責任逃れや形式主義的対応に走る者に

については譴責する。全国老齡工作委員会弁公室は、世論モニタリング状況を考慮の上、高齢者の合法的權益を深刻に侵害する事件について通告し、厳しく是正を求める。各地方行政機関は実状に合わせて重点部門および内容について現地視察を行い、連携、協力および督促、指導を強化し、「スマート技術による高齢者支援」キャンペーンの実際の効果を適切に保障する。

(三) 宣伝・提唱の強化。各地方政府はラジオ、テレビ、新聞、インターネット等のニューメディアプラットフォームを十分に利用し、オンライン・オフラインを相互にリンクさせる方法で「スマート技術による高齢者支援」キャンペーンの具体的な措置および模範となる成果を大々的に宣伝し、社会全体で全国民によるキャンペーンへの参加を伴う、「スマート技術による高齢者支援」を支持する濃厚な雰囲気づくりを図る。

全国老齡工作委員会弁公室
2020年11月30日

(原文)

<http://www.nhc.gov.cn/ljks/pqt/202012/3e8b6ac9653f4d2193ba09cba8ea8116.shtml>

全国老龄办关于开展“智慧助老”行动的通知

各省、自治区、直辖市及新疆生产建设兵团卫生健康委（老龄办），各涉老社会组织：

为深入贯彻党中央、国务院关于老龄工作的决策部署，落实《国务院办公厅关于切实解决老年人运用智能技术困难的实施方案》（国办发〔2020〕45号）要求，切实维护老年人在信息时代下的合法权益，帮助老年人跨越“数字鸿沟”，全国老龄办决定开展“智慧助老”行动，利用3年的时间，动员社会各界各方力量共同努力，推动老龄社会信息无障碍建设，促进全社会推进适老化的改造和升级，提升老年人运用智能技术方面的获得感、幸福感、安全感。现将有关事项通知如下：

一、行动目标

到2022年底，通过建立常态化工作机制、开展志愿服务、强化技能培训、加大宣传力度等措施，使用智能技术帮助老年人更好地适应信息社会的发展，让更多的老年人用得上、愿意用、用得好智能技术，充分保障在全社会智能化飞速发展过程中老年人的合法权益，推动实现老龄社会治理体系和治理能力现代化。

二、行动内容

（一）建立健全“智慧助老”的常态化工作机制。将开展“智慧助老”行动、切实解决老年人运用智能技术困难，列为各级老龄委年度工作要点，加强督促落实。协调推动各级各部门以老年人面临的实际困难为导向，采取具体措施予以解决。将帮助老年人运用智能技术相关内容纳入每年“敬老月”的主题活动，倡导全社会推动、关注、参与“智慧助老”行动。将在“智慧助老”行动中事迹突出的机构、企业和个人纳入全国“敬老文明号”和全国“敬老爱老助老模范人物”评选表彰。

（二）广泛动员各方力量为老年人提供志愿培训服务。培育壮大老年志愿服务队伍，鼓励在医疗卫生、金融服务、政务便民、交通出行、文化旅游等重点行业服务场所增设志愿服务岗。组织动员社区服务人员等以“一对一”或“一对多”的形式开展面向老年人的智能技术培训。组织涉老相关社会团体、志愿服务组织等，面向老年人开展以智能技术运用培训为主题的志愿服务活动。通过组织兴趣示范小组、智能技术运用比赛等形式，动员运用智能技术能力较强的老年人带动、帮助、培训其他老年人，提高有意愿的老年人运用智能技术的能力。

（三）充分发挥老年大学在智能技术培训中的重要作用。将智能技术运用相关内容纳入老年大学、社区老年学习点等的学习课程，并通过给予适当激励、授予证书等方式调动老年人学习运用智能技术的积极性。将认识风险、预防受骗等知识列为老年大学的必修课程，帮助老年人掌握防骗的知识和技能，提升运用智能技术的信心。

（四）引导老年人正确认识网络信息和智能技术。通过科普讲座、大众传媒等老年人喜闻乐见的形式，引导老年人正确认识网络信息和智能技术，将其作为丰富晚年生活、提升生活质量的重要工具，消除对网络信息和智能技术的恐惧和排斥心理。鼓励老年人主动学习网络防骗的有关政策、法规和知识，切实增强风险意识。

（五）加强智能技术运用和防骗知识的科普宣传。编制老年人智能技术运用指南，开发简明易懂的培训教材，利用广播、电视网络等媒介进行宣传推广，引导全社会增强帮助老年人运用智能技术的责任意识。鼓励各地依托全国智慧健康养老示范基地开展老年群体数字化生活场所体验，设立老年人智

能产品用品体验区，并为老年人提供技术支持和科普服务。编制老年人防网络诈骗指导手册，以视频、一图读懂等通俗易懂的形式在大众媒体和老年人经常活动的场所进行广泛宣传，提高防骗知识技能的知晓度。以拍摄主题宣传片、公益广告等方式，加大对网络诈骗、电子通讯诈骗案件的曝光和宣传力度，发挥典型案件的警示作用。

（六）提倡家庭成员帮助老年人运用智能技术。探索将帮助老年人运用智能技术纳入其家庭成员照护培训内容，引导家庭成员帮助老年人提升智能技术运用能力。积极宣传引导，鼓励家庭成员加强对老年人运用智能技术的辅导，帮助老年人甄别各类不实信息。尊重老年人保持原有的生活方式，在银行、医院、购物、出行等必须运用智能技术的场所和生活场景，动员家庭成员为老年人代办相关业务。

（七）大力开展智能产品社会募捐活动。积极搭建慈善募捐平台，广泛动员爱心企业、社会人士以及通讯公司等开展慈善公益活动，为城乡贫困老年人捐赠智能产品，减免通讯服务资费，帮助贫困老年人解决无智能产品可用和服务费用昂贵的问题。

三、行动安排

（一）行动启动阶段（2020年11月至2020年12月）。印发通知，在全国启动“智慧助老”行动。建立行动组织协调办公室，组建行动咨询专家库。组织召开工作座谈会，开展专项调研。

（二）深入推进阶段（2021年1月至2022年6月）。各地围绕行动目标，完善相关制度和政策，制订年度工作计划，深入开展教育培训、志愿服务等主题活动。全国老龄办组织开展针对行动的调研评估，积极宣传各地的好经验、好做法，在全社会营造良好的舆论氛围。

（三）总结提升阶段（2022年7月至2022年12月）。对“智慧助老”行动进行总结评估，将各地在行动过程中形成的经验和做法在全国推广，并适时上升为国家政策。

四、保障措施

（一）加强组织领导。各地要高度重视，将开展“智慧助老”行动纳入重要议事日程，制定工作方案，明确任务分工，抓好组织实施。充分发挥老龄委的议事协调作用，协调动员各相关部门认真履行职责，确保行动的各项任务措施落到实处。

（二）加强评估指导。各地要注重对“智慧助老”专项行动的评估，建立健全评价机制，对于组织活动踊跃、活动效果显著的地方、部门和单位予以通报表扬，对于敷衍塞责、搞形式主义的予以通报批评。全国老龄办将结合舆情监测情况，对严重侵害老年人合法权益的事件进行通报和督促整改。各地要结合实际，针对重点部门、重点内容开展实地调研，加强协调配合和督促指导，切实保障“智慧助老”行动的实际效果。

（三）加强宣传倡导。各地要充分利用广播、电视、报纸、网络及新媒体平台，通过线上线下相结合的方式，大力宣传“智慧助老”的具体措施和典型事迹，在全社会营造全民行动、“智慧助老”的浓厚氛围。

全国老龄工作委员会办公室

2020年11月30日